

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書	9
計算書類の個別注記表	10

株式会社グリーンズ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kk-greens.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当連結会計年度期首残高	1,921,032	1,921,032	5,498,382	△67	9,340,379
当連結会計年度変動額					
新株の発行	26,993	26,993	—	—	53,986
剰余金の配当	—	—	△256,949	—	△256,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,509,502	—	1,509,502
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	26,993	26,993	1,252,552	—	1,306,539
当連結会計年度末残高	1,948,025	1,948,025	6,750,934	△67	10,646,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計 額	
当連結会計年度期首残高	3,458	△3,978	△520	9,339,859
当連結会計年度変動額				
新株の発行	—	—	—	53,986
剰余金の配当	—	—	—	△256,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,509,502
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	△7,424	3,978	△3,446	△3,446
当連結会計年度変動額合計	△7,424	3,978	△3,446	1,303,093
当連結会計年度末残高	△3,966	—	△3,966	10,642,952

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用
しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ手段 金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。
2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」613千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,054千円
2. 財務制限条項
当社における借入金のうち950,002千円については下記の財務制限条項が付されております。
 - (1) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 12,886,200株

(注)発行済株式総数の増加38,700株は、譲渡制限付株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2018年9月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	256,949千円	20円	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年9月26日開催の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2019年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	296,282千円	23円	2019年6月30日	2019年9月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません
（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	5,665,286	5,665,286	—
(2) 売 掛 金	1,349,093	1,349,093	—
(3) 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	36,661	36,661	—
(4) 長 期 貸 付 金	46,105		
(含 1 年内回収予定分)			
貸倒引当金（＊１）	△39,520		
	6,585	6,480	△104
(5) 差 入 保 証 金	559,878	557,808	△2,069
資 産 計	7,617,505	7,615,330	△2,174
(1) 買 掛 金	1,044,166	1,044,166	—
(2) 短 期 借 入 金	120,000	120,000	—
(3) 未 払 金	785,179	785,179	—
(4) 未 払 法 人 税 等	480,398	480,398	—
(5) 長 期 借 入 金	3,992,101	3,992,101	—
(含 1 年内返済予定分)			
負 債 計	6,421,845	6,421,845	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—	—

（＊１）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（含 1 年内回収予定分）

当社は、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（含 1 年内返済予定分）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	当 連 結 会 計 年 度
非 上 場 株 式 （ ＊ １ ）	14,100
差 入 保 証 金 （ ＊ ２ ）	4,761,408

(＊ 1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(＊ 2) 差入保証金は、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	826円20銭
1 株当たり当期純利益	117円28銭

その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	三重県名張市	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	162,828
事業用資産	山梨県甲府市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	19,385
事業用資産	富山県魚津市、他	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品	11,435
合計			193,649

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,921,032	1,921,032	1,921,032	32,500	86,353	5,261,974	5,380,828
事業年度中の変動額							
新株の発行	26,993	26,993	26,993	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△256,949	△256,949
当期純利益	—	—	—	—	—	1,511,549	1,511,549
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△27,493	27,493	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	26,993	26,993	26,993	—	△27,493	1,282,093	1,254,600
当期末残高	1,948,025	1,948,025	1,948,025	32,500	58,860	6,544,068	6,635,428

	株主資本		評価・換算差額等			純資産計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△67	9,222,825	3,458	△3,978	△520	9,222,305
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	53,986	—	—	—	53,986
剰余金の配当	—	△256,949	—	—	—	△256,949
当期純利益	—	1,511,549	—	—	—	1,511,549
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△7,424	3,978	△3,446	△3,446
事業年度中の変動額合計	—	1,308,587	△7,424	3,978	△3,446	1,305,140
当期末残高	△67	10,531,412	△3,966	—	△3,966	10,527,446

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用
しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5
年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008
年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会
計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ手段 金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,557,772千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 17,639千円 |
| 短期金銭債務 | 65,422 |
| 3. 財務制限条項 | |
| 当社における借入金のうち950,002千円については下記の財務制限条項が付されています。 | |
| (1) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 | |
| (2) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。 | |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	51,579千円
売上原価	5,628
販売費及び一般管理費	705,132
営業取引以外の取引	2,400

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

4,342株

(注)自己株式の株式数の増加4,300株は、譲渡制限付株式報酬制度の無償取得事由発生による取得による増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	17,811千円
未払事業税	45,482
減損損失	227,567
貸倒引当金	18,550
資産除去債務	151,089
減価償却費	105,994
その他有価証券評価差額金	1,716
その他	6,807
繰延税金資産小計	575,020
評価性引当額	△317,121
繰延税金資産合計	257,898
繰延税金負債	
特別償却準備金	25,454
建物（資産除去債務）	47,874
のれん	6,157
繰延税金負債合計	79,486
繰延税金資産の純額	178,412

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社むら木 (注2)	—	なし	土地・建物の売却 売却代金 売却益 (注3)	50,448 1,505	—	—

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1)記載金額に消費税等は含まれておりません。

(注2)当社の代表取締役社長村木雄哉の実父が議決権のすべてを直接所有しております。
(注3)土地・建物の売却価額については、不動産鑑定士による鑑定額を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	817円23銭
1 株当たり当期純利益	117円44銭

重要な後発事象

該当事項はありません。